次期プランにおける重点戦略の取組概要について

重点戦略の体系

- ▶ 重点戦略は、人口減少・少子高齢化の進行などの本県が直面する諸課題を乗り越え、とちぎの強みを最大限生かしながら、「めざすとちぎの将来像」を実現するため、今後5年間(令和8(2026)年度から令和12(2030)年度まで)に重点的に取り組む戦略を示すもの。
- ▶ 各プロジェクトには、数値目標を設定し、重点的取組の成果検証等を行いながら、次期プランの着実な推進を図る。

めざすとちぎの将来像*

重点戦略

とちぎ15(いちご)プロジェクト

未来を担う人材が育ち、女性 や若者が輝く「とちぎ」 重点戦略1 人づくり戦略

- ① こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト
- ② 女性・若者活躍応援プロジェクト
- ③ 未来を拓く人材育成プロジェクト

様々な産業が高い付加価値を 生み出し、豊かさにつながる 「とちぎ」 重点戦略2

産業成長戦略

- ① 未来を築く産業創出・成長プロジェクト
- ② 元気に輝く農林業実現プロジェクト
- ③ とちぎの魅力を活かした観光立県・国際戦略プロジェクト

県民一人ひとりが健康に暮ら し、希望を持てる「とちぎ」 重点戦略3

健康・共生戦略

- ① 健康長寿いきいきプロジェクト
- ② 地域を支える医療・介護推進プロジェクト
- ③ 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

すべての県民が安全・安心に 生活できる「とちぎ」 重点戦略4

安全・安心戦略

- ① 危機管理・災害対応力強化プロジェクト
- ② いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト
- ③ みんなで創る安全・安心プロジェクト

未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」

重点戦略5

地域・環境戦略

- ① ふるさとの魅力創造プロジェクト
- ② スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
- ③ 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

重点戦略1 人づくり戦略

① こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト

重点的取組(案)

項目	概 要
① 結婚支援の充実	● 結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境づくり● 将来の選択肢について考えるライフデザイン支援の充実 など
② 妊娠・出産、子育て支援の充実	● ライフステージに応じた性や妊娠に関する健康づくりや安心して妊娠・出産ができる体制の整備促進● 母子等のニーズに応じた切れ目のない子育て支援や子育て世帯の負担軽減● 市町が提供する教育・保育サービスやこども・子育て支援事業への支援 など
③ こどもの貧困対策や児童虐待対 応	● 貧困や児童虐待などの問題からこどもを守り、健やかに成長できる環境づくり● 家庭環境に関わらず、すべてのこどもが地域の中で見守られ、安心して成長できる体制づくりの推進 など

指標名	現状値	出典
① 婚姻率(人口千人対)	2024年 3.6	厚生労働省「人口動態統計」
② 合計特殊出生率	2024年 1.15	厚生労働省「人口動態統計」
③ 里親等委託率(3歳未満)	2024年 40.5%	こども家庭庁「都道府県等における里親等委託 に係る状況調査」

重点戦略1 人づくり戦略

② 女性・若者活躍応援プロジェクト

重点的取組(案)

項目	概要
① ワークイノベーションの推進	● 多様で柔軟な働き方の定着促進や働きがいと働きやすさの向上の推進● 女性や若者が働く場で持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりの支援 など
② アンコンシャス・バイアス及び ジェンダー・ギャップの解消	● 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の払拭のための啓発● 「とちぎ女性活躍応援団」を核とした官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成など
③ 若者の意見反映・地域活動支援	● 若者の意見表明の機会の充実● 「とちぎ若者応援バンク」による若者の活動を応援する環境の整備● 若者主体の地域活動への支援 など

	指標名		現状値	出典
① 総労	働時間	2024年	1,673時間	栃木県「毎月勤労統計調査」
	全体における男女の地位が平等と感 人の割合	2024年	11.7%	栃木県「県政世論調査」
③ 若者減数	(20歳~29歳) (日本人)の社会増	2024年	▲2,309人	総務省「住民基本台帳移動報告」

重点戦略1 人づくり戦略

③ 未来を拓く人材育成プロジェクト

重点的取組(案)

項目	概要
① 新たな価値を創造する教育の 推進	 ● 主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら課題を解決する機会の充実 ● 持続可能な社会の創り手として新たな価値を創造する力を育む教育の推進 ● 「教師による授業改善」と「児童生徒による学習改善」の一体的な充実 ● 高い語学力・コミュニケーション能力を身に付けたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成 など
② 誰一人取り残さない教育の充 実	 ● 誰もが幸せや生きがいを感じながら、豊かな可能性を開花できる、多様なニーズに対応した教育の充実 ● 不登校の未然防止・初期対応・支援の充実に向けた総合的な取組の推進 ● 学校、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、医療・福祉関係者等による、適切な支援につなげる体制づくり ● 夜間中学をはじめとした多様な学びの場との連携・充実による学び直し支援の充実 など
③ 教育DXの推進	 ● デジタル学習基盤を活用した、児童生徒の情報活用能力の育成及び教員の指導力向上の推進 ● デジタル人材の育成に向けた教育の充実 ● デジタル学習基盤を効果的に活用した授業等の充実 ● 「教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置を実施するための計画」 (仮称) に基づく取組の推進 など

指標名	現状値	出典
① 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に、肯定的に回答した児童生徒の割合	2024年 小学校 83.8% 中学校 83.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
② 学校内外の専門機関において相談・指導 等を受けていない不登校児童生徒の割合	小学校 41.6% 2024年 中学校 45.5% 高等学校 38.3%	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生 徒指導上の諸課題に関する調査」
③ 教員の働き方に関する指標を検討中		

重点戦略2 産業成長戦略

① 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

重点的取組(案)

	項目	概 要
1	経済・雇用を牽引する産 業の創出・振興	● A I 等の活用やスタートアップ企業の支援等を通じた新たな技術・サービスの創出促進● 本県の強みを生かした産業基盤の構築や今後成長が見込まれる新たな産業の育成● 新たな付加価値を生み出す産学官等連携によるイノベーション創出の促進 など
2	中小企業・小規模事業者 の持続的発展支援	● 持続的な発展を図るための中小企業等の収益力向上支援及び事業承継の促進● 経営基盤の強化に向けた円滑な資金繰り支援及び商工団体の支援体制の強化● 伝統工芸品など地場産業の継承・振興に向けた支援 など
3	企業誘致の推進	● 企業にとって魅力ある産業用地の確保の推進● 本県の立地環境の優位性を生かした戦略的な企業誘致の推進● 立地企業への支援による定着促進 など
4	産業人材の確保・育成	● デジタル技術や高度な専門技能を有し、製造現場を支える人材など企業ニーズに応じた技術・技能を有する人材の育成● 県内企業の将来を担う人材確保の支援 など

指標名	現状値	出典
① 製造品出荷額等	2023年 98,895億円	総務省「経済構造実態調査」
② 従業員一人当たり売上高	2023年 35,243千円	経済産業省「企業活動基本調査」
③ 就業率(15歳以上人口)	2024年 62.4%	総務省「労働力調査」

重点戦略2 産業成長戦略

② 元気に輝く農林業実現プロジェクト

重点的取組(案)

項目	、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
① 人材の確保・育成	● 多様な人材が県内外・異業種から本県に集い、いきいきと活躍することができる就業環境・ 労働環境の実現● 未来を拓く農林業の担い手の確保・育成・定着に向けた支援 など
② 次世代の農業・林業の展 開	 多くの農業者が、先端技術を活用しながら持続可能な稼げる農業を展開し、持続的に成長する次世代農業の確立 スマート農業技術を駆使した園芸生産のイノベーションの推進 デジタル化した森林情報の活用や遠隔操作機械等の導入を促進することによる、地域特性に応じたスマート林業の推進 とちぎ材の安定的な供給体制を構築するとともに、とちぎ材の高付加価値化や用途拡大による新たな需要の創出 など
③ 県産品のブランド力向上	 ● 県産農産物のブランド力の強化を図るため、新たなプロモーションの展開や「いちご王国・栃木」のPR等による日本全国における「栃木ファン」の拡大 ● 新たな統一ロゴマーク等を活用した本県農産物のプロモーションの促進 ● 観光事業者等との連携によるイメージの向上や首都圏や関西圏における販路拡大の推進 など
④ 気候変動への対応	● 気候変動に対応した品種や技術の開発● 特用林産分野における気候変動に適応した生産管理の推進 など

	指標名		現状値	出典
1	販売経営体当たりの農業産出額	2023年	1,038万円	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
2	新規就農者数	2024年	335人	栃木県農政部集計
3	林業産出額	2023年	114億円	農林水産省「農林水産統計」
4	新規林業就業者数(累計)	2024年	249人	栃木県環境森林部集計

重点戦略2 産業成長戦略

③ とちぎの魅力を活かした観光立県・国際戦略プロジェクト

重点的取組(案)

項目		概要	
① 持続可能な観り の推進	● 観光地で	くの推進等による人材不足対策の推進 づくりの司令塔となるDMOの機能強化 ニーズに対応できる受入環境整備の促進や満足度を高め [、]	るための「おもてなし」向上 など
② 国内外からの観客促進	● 豊かな観 ● 観光コン	達のための市町や他産業等との連携強化 見光資源を生かしたテーマ別観光の推進や閑散期の旅行 シテンツの高付加価値化の推進 目したプロモーションの推進や海外誘客拠点・外国人材1	
③ 県内企業の海外		後の海外の販路開拓・拡大に向けたきめ細かな支援 中国際感覚に優れたグローバル人材の確保・育成支援 プ	など
④ 県産品・県産島 出促進		・県産農産物の輸出に取り組む産地や事業者等の取組の 東国や地域に応じた効果的なプロモーションの展開 なる	19.5

	指標名		現状値	出典
1	観光消費額	2024年	9,656億円	観光庁「共通基準による観光客入込客統計」
2	海外取引(輸出又は輸入)を行う県内企 業数	2023年	317社	栃木県「国際経済交流調査」
3	農産物輸出額	2024年	8. 2億円	栃木県農政部集計

重点戦略3 健康・共生戦略

① 健康長寿いきいきプロジェクト

重点的取組(案)

	項目	概 要
1	元気に暮らせるからだとこころ の健康づくりの推進	● 良好な食生活や運動習慣の定着、生活習慣の改善・維持の推進● こころの健康に関する普及啓発や環境づくりの推進 など
2	個人の健康づくりを支える社会 環境の質の向上	● 自然に健康になれる食環境づくりの推進● 正しい健康情報に誰もがアクセスできる環境づくりの推進 など
3	疾病の予防・早期発見・早期治 療の推進	● がんや脳血管疾患、心疾患及び糖尿病などの生活習慣病や歯・口腔の疾病などの予防と 重症化を防止するための早期発見・早期治療の推進 など

	指標名		現状値	出典
1	健康寿命	2022年	男性 73.06歳 女性 75.36歳	厚生労働省公表
2	健康長寿高齢者の割合	2023年	91.6%	栃木県保健福祉部集計
3	三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による 死者数(人口10万人対、年齢調整死亡率)	2023年	531.3人	栃木県保健福祉部集計

重点戦略3 健康・共生戦略

② 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

重点的取組(案)

	項目	ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
① 地域包 推進	括ケアシステムの深化・	● 地域の実情や県民のニーズを踏まえた在宅医療の基盤整備の推進● 健康づくりなどの総合的な介護予防の推進や配食、見守りなどの生活支援の充実● 介護サービスを支える人材の確保・育成の推進● 在宅・施設サービス等の基盤整備の推進 など
	,て暮らせる医療提供体制 情・充実	● 医療従事者の確保・定着や医療需要に対応した地域医療提供体制の整備の推進● がん患者等の心理的・経済的負担の軽減や治療・生活への支援● 効率的かつ持続可能な救急医療提供体制の確保 など

指標名	現状値	出典
① 望む場所(自宅)で最期を迎えた県民の 割合	2023年 17.7%	厚生労働省「人口動態統計」
② 救命救急センターの応需率	2024年 82.2%	厚生労働省「救命救急センター充実段階評価」
③ 介護職員数 (要介護(要支援)認定者1万人対)	2023年 2,845人	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、 「介護保険事業状況報告」

重点戦略3 健康・共生戦略

③ 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

重点的取組(案)

項目	概 要
① 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現	● 誰もが生きがいや暮らしやすさを感じられる地域共生社会の実現に向けた基盤づくりの推進● 障害者等が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるための支援● 困難な問題を抱える女性が安心かつ自立して暮らせるための支援 など
② 高齢者、障害者、外国人の活躍 に向けた環境づくりの推進	● 年齢や障害の有無などを問わず、誰もがあらゆる場で活躍できる社会環境づくりや就業等の支援の推進● 新たな担い手として期待される外国人材の円滑かつ適正な受入促進や、職場をはじめ地域の様々な場において活躍できるための支援 など

指標名	現状値	出典
① 困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がいない県民の割合	2024年 11.6%	栃木県「県政世論調査」
② 「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	_	栃木県「県政世論調査」

重点戦略4 安全・安心戦略

① 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

重点的取組(案)

	項目	概要	
1	防災意識の向上と自助の促進	● 日頃から防災に対する正しい知識を身につける機会の提供● デジタル技術等を活用した最新の防災情報の多様な手段による発信 など	
2	地域防災力の充実・強化	● 地域防災の担い手となる人材の育成と活躍に向けた環境整備● 自主防災組織の活動の促進 など	
3	災害等の危機事象から県民や地 域を守る体制の充実・強化	● 災害発生時における人命救助・支援のための基盤の強靱化● 実践的な訓練等の実施による災害時の対応能力の向上● 市町及び関係機関等との連携強化による被災者へのきめ細かな支援体制の確立	など

指標名	現状値	出典
① 普段から災害に備えている県民の割合	2024年 70.0%	栃木県「県政世論調査」
② スフィア基準を満たす避難所を整備する ための災害用物資・資機材の備蓄を行っ ている市町数	2024年 0市町	内閣府公表

重点戦略4 安全・安心戦略

② いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

重点的取組(案)

	項目	概 要
1	災害に強く県民の命と暮らしを 守る社会資本の整備推進	● 災害時における安定した輸送を支える広域道路ネットワークの充実・強化● 河川整備や土砂災害対策等による防災・減災、県土強靱化の推進● 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進 など
2	社会資本の老朽化対策の推進	● 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進● 予防保全等による県有建築物の長寿命化の推進 など
3	建設業人材の確保・育成	● 建設業の担い手確保・育成を支援するための機能の構築● あらゆる世代に向けた建設業のPR強化● ICT施工の活用等による建設業における生産性向上の推進 など

指標名	現状値	出典
① 土砂災害警戒区域内における重点整備箇 所の対策完了箇所において、保全された 土砂災害特別警戒区域内の人家戸数	2024年 集計中	栃木県県土整備部集計
② 高卒者における県内就職者のうち、建設 業への就職者の割合	2024年 6.7%	栃木県教育委員会集計

重点戦略4 安全・安心戦略

③ みんなで創る安全・安心プロジェクト

重点的取組(案)

	項目	内容
1	犯罪の未然防止・検挙等による 安全な地域づくり	● 県民の防犯意識の高揚● 犯罪の未然防止や迅速な検挙等による安全で安心な地域づくりの推進● 犯罪被害者等への支援や再犯防止施策による安全で安心な地域づくりの推進 など
2	交通安全意識の高揚と交通事故 抑止対策の強化	● 地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策の推進● 地域における交通事故を防ぐ環境づくりの推進 など
3	安全・安心な消費生活の確保	● 消費者被害の未然防止・再発防止● 消費者への教育・啓発や相談機能の充実● 食品の安全性、信頼性の確保及び食の安全に対する理解促進

指標名	現状値	出典
① 刑法犯認知件数	2024年 12,163人	栃木県警察本部集計
② 交通事故死者数	2024年 60人	栃木県警察本部集計

重点戦略5 地域・環境戦略

① ふるさとの魅力創造プロジェクト

重点的取組(案)

項目	概 要
① 関係人口の創出(移住・定住の 促進)	● 柔軟な相談体制の構築による移住・定住の促進● 首都機能の地方移転や若者の県内就職支援・定着促進による地方への人の流れの創出と地域活性化の推進● 地域との協働・体験を通じた関係人口の創出 など
② 文化資源等の活用やスポーツを 通じた地域づくり	 文化芸術の担い手の確保育成や、とちぎの歴史や文化資源等を生かした文化芸術の振興 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりの推進、持続可能な競技力の維持・向上 プロスポーツとの連携や地域資源の活用などによるスポーツを通じた地域活性化の推進など
③ とちぎへの愛着・誇りの醸成や 「栃木ファン」の強化・拡大	● 若い世代を中心に自分の住む地域や栃木県の魅力について理解を深める機会の提供● 栃木県の魅力について周囲に広めてくれる「栃木ファン」の強化・拡大 など

指標名	現状値	出典
① 都道府県間人口移動数(日本人)	2024年 ▲2,464人	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
② 文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	2024年 66.8%	栃木県「県政世論調査」
③ スポーツ活動実施率	2024年 58.0%	栃木県「県政世論調査」

重点戦略5 地域・環境戦略

② スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

重点的取組(案)

	項目	概。要
1	公共交通サービスの確保・充実	● 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化● 持続可能な地域交通の確保・充実に対する支援 など
2	地域間連携の促進	● 県と市町の適切な役割分担に基づく協働の推進や地域間連携の促進● 広域連携によるスマートでコンパクトなまちづくりの促進 など
3	DXの推進	● 多様な主体によるデジタル社会の共創や県民等のデジタルに対する理解と利用の促進● 産学官共創による地域DXの推進● データ連携基盤を活用したスマートシティサービスの充実 など

指標名	現状値	出典
① 地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数	2025年 131件	内閣官房・内閣府総合サイト
② 鉄道・バス等の利用者数	2023年 21.1万人/日	栃木県県土整備部集計
③ 立地適正化計画策定市町数	2024年 16市町	栃木県県土整備部集計

重点戦略5 地域・環境戦略

③ 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

重点的取組(案)

項目	概 要
① カーボンニュートラル(脱炭素化)の推進と気候変動への適応	● 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーなどによる温室効果ガスの排出削減対策、森林吸収源対策によるカーボンニュートラルの推進● 気候変動への適応対策の推進 など
② サーキュラーエコノミー (循環 経済) への移行の推進	▼ 7 R の促進(発生抑制、再使用、再生利用、再生可能資源への代替)● サーキュラーエコノミーの普及啓発やビジネスモデルの構築支援● 環境に配慮した製品・サービスの活用推進 など
③ ネイチャーポジティブ(自然再 興)の推進	● 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による緑づくり活動の促進● 野生鳥獣の適正な管理● 外来種対策の推進 など

	指標名	現状値	出典
1	温室効果ガス排出削減率(2013年比)	2022年 20.2%	栃木県環境森林部集計
2	県内で排出された一般廃棄物及び産業廃 棄物の最終処分量	2023年 133千t	栃木県「とちぎの廃棄物」
3	30by30自然共生サイト認定数	2024年 7か所	環境省公表

〔参考〕めざすとちぎの将来像

▶ 次期プランでは、各分野の具体的な将来像を次のとおり掲げ、その実現に向けて重点戦略を展開していく。

◆ 未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」

- ▶ 社会の大きな変化の中にあっても、子どもたちが自らめざす未来を描くことができるよう、それぞれの可能性を引き出す学びが実践されています。
- 経済的安定と子育で環境の充実により、次代を担う若者の結婚や妊娠・出産、子育での希望が実現しています。
- ▶ 女性・若者が活躍し、すべての県民が持てる力を発揮しています。

◆ 様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」

- ▶ 本県の強みである、ものづくり産業をはじめ、生活に身近なサービス産業や、豊かな地域資源を活用した農林業や観光産業、新たな産業等が力強く成長するとともに、企業の誘致が進んでいます。
- ▶ 人やモノの流れを支える広域道路ネットワーク等の社会基盤が充実しています。
- ▶ 性別や年齢、障害の有無や国籍などに関わらず、誰もが意欲と能力に応じ、いきいきと働き、地域産業を支える多様な人材が育っています。
- ▶ 県産品の販路開拓や輸出の拡大、企業の海外展開など、稼ぐ力が育まれ、生活に豊かさがもたらされています。

◆ 県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」

- ▶ 誰もが住み慣れた地域で必要な保健・医療・福祉サービスや生活支援サービスを受けられ、高齢になっても健康でいきいきと暮らしています。
- ▶ 県民一人ひとりが若い頃から健康的な生活習慣を実践しています。
- ▶ 地域の実情に応じた医療資源の確保が図られています。
- ▶ 子どもや高齢者、障害者、外国人を含めたすべての人が地域において活躍し、安心して暮らす共生社会が実現しています。

〔参考〕めざすとちぎの将来像

◆ すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」

- ▶ 県民一人ひとりに防災の意識が浸透し、地域の安全は自分たちで守る行動が定着するとともに、市町・関係機関との連携のもと、迅速・的確な災害対応体制が強化されています。
- ▶ あらゆる関係者との協働による流域治水対策により、気候変動への適応や災害に強いしなやかな県土づくりが進んでいます。
- ▶ 広域道路ネットワークなどの充実・強化により、災害等の発生時における日常生活への影響の最小化や首都直下型地震時等のバックアップ機能が強化されるなど、県民が安全・安心なとちぎを実感しています。
- ▶ 地域全体で犯罪や交通事故等の危険から身を守る取組が広がっています。

◆ 未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」

- ▶ 県内外にとちぎの魅力と知名度が広く浸透し、県民がふるさとに愛着と誇りを持つとともに、多くの人が、とちぎを訪れたい、とちぎに住みたい・住み続けたいと思っています。
- ▶ 地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点づくりが進められるとともに、電車やバスなどの公共交通等の充実をはじめ各拠点をつなぐネットワークが構築されることで、生活がますます活気に満ち便利になっています。
- ▶ 省エネや再生可能エネルギー導入等により、カーボンニュートラル実現に向けた取組が進むとともに、 豊かな自然を守り共生する大切さを次の世代に伝えています。
- ▶ スマートシティの取組や環境整備が進むとともに、デジタル人材が育ち、活躍しています。